

香港貿易発展局 東京・大阪事務所

2014年度 上期 活動レポート

<2014年4月~2014年9月>



香港貿易発展局 www.hktdc.com www.hktdc.com/japan

香港貿易発展局 東京・大阪事務所

2014年度 上期 活動レポート

<2014年4月~2014年9月>

※本レポート内の組織名、肩書きなどはすべて活動当時のものです。

香港貿易発展局 東京・大阪事務所では、日本独自のモノやサービスを海外に展開する日本政府の「クール・ ジャパン」政策に合わせて、香港を日本企業の商品およびサービスのショーケースとしてご活用いただけるよう、 さまざまな取り組みを行っています。こうした中、2014年上期は、一大事件とも呼びうる、うれしい成果を上 げることができました。

弊局が毎年7月に香港で開催している「香港ブック・フェア」は、企業間取引(B2B)を主眼とした展示会が 多い弊局の中では珍しく、企業・消費者間取引(B2C)に特化した個性的なフェアとなっています。7日間の会 期のうち、2日間は開催時間が午前10時から午前零時までの14時間に及ぶこともあり、25回目となる今回は、 会期中の来場者が延べ101万人と、初めて100万人の大台を突破しました。

これほど大規模な展示会に、今年はなんと日本から、在香港日本国総領事館、和歌山県、北九州市、新潟市な どが出展し、同展示会としては初めて「ジャパン・パビリオン」を開設することができました。夏目漱石から村 上春樹まで日本文学の書籍が展示されたほか、『進撃の巨人』、『頭文字D』といった香港でも大人気の漫画作品 が並び、香港メディアでも大々的に報じられました。このような漫画作品の舞台となった場所は、「聖地巡礼」 と称してそこを訪れる作品ファンが集まることで、突如、新たな観光地になることがあります。日本の各自治体 は、観光客誘致の一環として、日本好きの多い香港でのPRに確かな手応えを感じた様子で、来年はさらに多く の自治体がブック・フェアに出展するものと期待しております。

上期はまた、8月のフード・エキスポに日本から過去最多の252社・団体(38都道府県)が集結しました。日 本各地から出荷した新鮮な農産物が翌日の夕方には香港の家庭に届くなど、物流インフラ 面が充実してきたこともあり、食品・食材の海外市場開拓の第一歩は香港から、という動 きが定着した結果と言えるのではないでしょうか。各地の特産品のセールスはまた、その 生産地への関心を引き寄せる絶好のチャンスとなっており、北海道などでは、フード・エ キスポでの出展数の増加に合わせるように、香港からの観光客もうなぎ上りとなっていま す。今後とも、日本各地の企業、自治体、諸機関の皆さまが、香港を活用した文化産業、 観光産業の振興に成功なさいますよう、私ども東京・大阪事務所では、精一杯努力してゆ く所存でございます。



香港貿易発展局 日本首席代表 古田茂美

業務協力覚書(MOU)の締結

香港貿易発展局では、日本の中央省庁、経済団体、地方自治体、金融機関などからの要請に基づき、業務協力 覚書 Memorandum of Understanding (MOU) を締結しています。日本各地の優れた商品、技術、サービスの 市場を香港経由で中国・アジアそして全世界へと拡大するのが狙いです。香港をビジネスのプラットフォームと して活用し、海外市場を開拓する動き、地域間の交流を活性化する動きが加速しています。

札幌市 8月14日 <於·香港>

沖縄県 8月14日 <於·香港>



(左) 林天福 (フレッド・ラム) 香港貿易発展局総裁

(右) 上田文雄・札幌市長



(左) 林天福 (フレッド・ラム) 香港貿易発展局総裁

(右) 仲井眞弘多 · 沖縄県知事



食

品

KIDC E H W SE

ブック・フェア

2014年7月16日~22日<香港>

2014年で25回目を迎えた「香港ブック・フェア」は、31カ国・地域から570社・団体の出展により、過去最多となる101万人超の来場者を記録しました。今回は在香港日本国総領事館、新潟市、日本アニメ・マンガ専門学校、和歌山県、北九州市、北九州市漫画ミュージアム(順不同)による初の日本館が設けられ、マンガやアニメなどの日本のコンテンツを切り口に各自治体が観光インバウンドを兼ねたプロモーションを行い、多くの来場者でにぎわいました。また、特別ゲストとして、『小さいおうち』の作者で直木賞作家の中島京子氏、ハローキティ三代目デザイナーの山口裕子氏をお招きしたトークセッションを開催。KADOKAWA

の角川歴彦取締役会長も会場内を視察するなど、日本 のプレゼンスが高いフェアとなりました。



VIP ツアー参加中の中島氏(中央)



オープニングセレモニーを前に関係者と談笑する山口氏



マンガ執筆用の体験ブースを設けた新潟市・日本アニメ・マンガ専門学校ブース



来場者の購買意欲に驚いたと話す角川会長(中央)

フード・エキスポ

2014年8月14日~18日<香港>

8月14日に「フード・エキスポ」「香港インターナショナル・ティー・フェア」「漢方博覧会 現代漢方&ヘルスケア製品展・国際会議」が同時開催されました。今年25周年を迎えるフード・エキスポには、日本から過去最多の252社が集結し、林芳正農林水産大臣が現地視察を行いました。一方、ティー・フェアには日本から14社が出展し、初出展の関西企業が緑茶部門のコンペティションで金賞を受賞しました。漢方博では10年連続出展の日本家庭薬協会をはじめ、13社が出展しました。日本の農産物の輸出先として国・地域別で首位に立つ香港における日本食材への関心の高さがうかがえました。食品を通して地方の観光や文化のPRにつ

なげようと、日本の地方自治体が地元企業の出展を支援する動きも広がっているようです。今年はまた、第1回目の「香港家電&日用品展」が同時開催されました。

日本各地の香港への食品・食材輸出ニーズの高まりを受け、香港貿易発展局は5月に香川県と岡山県で、8月に高知県、愛媛県、山梨県で、それぞれ食品セミナーを開催しました。また、9月には和歌山県の仁坂吉伸知事が香港を訪れ、香港貿易発展局とのMOU締結1周年を記念し、和歌山県の食品や産業をPRするイベントを行いました。日曜日の開催にも関わらず90名を超す香港のビジネスパーソンが集まる成功を収めました。



香港特別行政区立法会の林健鋒議員(左)、林農 水相(中央)、香港貿易発展局の林天福総裁(右)



連日バイヤーが殺到したジャパン・パビリオン



沖縄の出展企業を励ます仲井眞知事(中央) とジェトロの浜野京理事(左)

環

境



ハウスウェア・フェア

2014年4月20日~23日<香港>

4月20日~23日に家庭用品を集めた「香港ハウスウェア・フェア」が開催され、日本から17社が出展しました。香港貿易発展局と業務協力覚書(MOU)を交わしている和歌山県からは、県との合同出展の5社を含め計8社が水回りアイテムを中心とした家庭用品を出



和歌山県海南市一帯は炊事、洗濯、トイレ、風呂など水回りの日用品の全国シェアが8割強を占める

展しました。同県が 香港の展示会にまと まって参加するのは 今回が初めてとなり ました。一方、岐阜 県瑞浪市からは、み ずなみ焼の生産業者 が4年連続の出展を実現。 水野光二市長自らがブー スに立ち、世界各国のバイヤーに PR を行いました。29回目の開催とな・地域から2068社・団体が出展し、119カ国・地域から28,000名超のバイヤーが集まる、アジアでよりました。



4年連続の出展ですっかり本フェアの顔になったみずなみ焼の展示ブースに立つ水野市長

エコセミナー

2014年5月29日<大阪>、6月11日<大阪>、6月18日<福岡>、7月3日<滋賀>

香港におけるビルの省エネビジネスおよび旧啓徳空港の跡地の再開発などにおいても、多くの省エネ技術やエコ建材が必要とされます。また、香港では一般ごみの処理が大きな行政課題となっており、現在は、一日平均10,000トン排出される一般ごみを、リサイクルと埋め立てで処理しています。一般ごみの約4割は生ごみで、そのほとんどが埋め立て地に運ばれるのが現状です。このため香港には、環境関連で大きなビジネス・チャンスがあると言えます。日本はこれらの分野で優れた技術とノウハウを持つため、香港での市場

開拓が期待されます。こうした中、香港貿易発展局は香港省エネ・一般ごみ処理関連企業および香港で活躍する日系企業をお招きし、香港貿易発展局と業務協力覚書(MOU)を調印された大阪商工会議所、九州経済連合会、滋賀銀行などの協力のもと、香港環境ビジネス・イベントを開催しました。大阪商工会議所と共催の香港エコ円卓会議では、香港環境保護工業協会の鄭文聰(ダニエル・チェン)会長にご登壇いただき、日立造船、大和ハウス工業など、日本を代表する企業の代表者様と意見交換していただきました。





7月3日の香港環境 ビジネス・セミナーin滋賀

5月29日の香港エコ円卓会議(於・大阪商工会議所) 前列右から2番目は香港環境保護工業協会の鄭会長 前列右から3番目は日本建築材料協会の立野純三会長

香港・日本経済委員会委員長来日

2014年7月28日<東京>

香港中華総商会永遠名誉会長を兼任する香港・日本 経済委員会の蔡冠深(ジョナサン・チョイ)委員長は、 7月27日の「華商経済フォーラム」(日本中華総商会 主催)にて講演するために来日し、翌28日には東京 都の舛添要一知事、東京大学東洋文化研究所の園田茂 人教授、日本・香港経済委員会の芦田昭充委員長(商 船三井相談役)らを表敬訪問しました。 国際政治学者でもある 舛添知事は2011年に孫 文に関する書物を上梓し ており、孫文に造詣が深 いチョイ委員長と歴史談 義も交えて話が弾みまし た。



チョイ委員長(左) 舛添都知事(右)

JJFセミナー

2014年8月26日<東京>

東京ビッグサイトで開催された「ジャパン・ジュエリー・フェア(JJF)」(UBMジャパン、日本ジュエリー協会主催)の開幕日となる8月26日、中国・香港



満席となった深澤理事研究員の講演には 時間ぎりぎりまで多数の質問が寄せられ た

 大仕向地となっている香港の最新動向と今後の見通し について、矢野経済研究所の深澤裕理事研究員(ジャ



KIDC

香港パビリオンの一画に設けられた香港貿易発展局ブース

ギフトセミナー

2014年9月3日<東京>、9月25日<大阪>

ビジネスガイド社主催の東京インターナショナル・ギフト・ショー(9月3日~5日)、大阪インターナショナル・ギフト・ショー(9月25日~26日)に合わせて、それぞれ開幕初日にギフトセミナーを開催しました。船井総合研究所の佐橋賢治チーフ経営コンサル



ギフト・ショーと香港のかかわりを説明 するビジネスガイド社の芳賀久枝会長 (東京会場)

タントをメインのスピーカーに迎え、雑貨・伝統工芸品をどのように世界で展開していけば成功するのかを具体例を豊富に交えてご説明

いただきました。また、東京では日本デザイン振興会、大阪では和歌山県より海外支援の担当者にご講演いただきました。香港のマーケットとしての魅力と、 実際に企業が進出する際の支援策などをお伝えする、 実践的なセミナーとなりました。また、東京大阪の両

ギフト・ショーの会場には、例年通り香港パビリオンが設けられ、香港貿易発展局および香港企業がブースを構えました。



豊富な具体例で聴衆を引き付ける佐橋チーフ経営コンサルタント(大阪会場)

上席副総裁来日

2014年9月9日~12日<東京><岐阜>

香港貿易発展局の周啓良(ベンジャミン・チャウ) 上席副総裁が9月9日に来日し、12日までの4日間、 東京、岐阜、愛知などを精力的に回り、ビジネス拠点



9月9日の東京夕食会で自己紹介するJA全農(全国農業協同組合連合会)の成清一臣代表理事理事長(左)とクールジャパン機構(株式会社海外需要開拓支援機構)の小糸正樹専務執行役員

 ほか、日系メディアからのインタビューにも対応しま した。岐阜では、3年に1度の開催となる「国際陶磁

器フェスティバル美濃」(国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会主催)の開会式典に参加し、岐阜県の古田肇知事と会談。愛知では東海農政局、中部経済産業局などを表敬訪問しました。また、各地の関係団体と面談や昼食・夕食懇親会を通して、今後のビジネスにおける様々な連携について検討しました。



古田肇岐阜県知事(左)への表敬訪問



環境視察団

2014年5月26日<東京>、8月7日~9日<東京>

5月26日には香港環境保護産業協会が率いる視察団 (約10名)が東京を訪問しました。先端リサイクル施 設や最新の防災対応を施したオフィスビルの視察を行 ったほか、日報ビジネス主催で5月27日~30日に開催

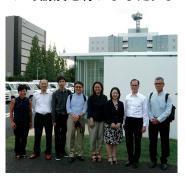
されたアジア最大級の 環境展「2014NEW環 境展(N-EXPO 2014 TOKYO)」を視察しま した。同展では、香港 貿易発展局の環境セミ ナーが開催され、団長 を務める香港環境保護



N-EXPOで香港の環境市場について 講演中の鄭会長

産業協会の鄭文聰(ダニエル・チェン)会長が香港の 環境ビジネスの現状について講演を行いました。ま

た、8月7日~9日に は、香港建造業議会に よるゼロ・カーボン・ ビル視察団(約10名) が東京を訪問し、スマ ートシティー・スマー トハウス関連の施設を 中心に視察を行いまし た。



東京ガス千住テクノステーションを 視察した視察団

ライセンシング・セミナー

2014年7月22日<東京>

毎年1月に開催される「香港国際ライセンシングショー」に向けた香港ライセンシング・セミナーを、7月22日にキャラクターブランド・ライセンス協会(CBLA)と



古川愛一郎CBLA協会理事長(右二) 陸川和男CBLA理事(左一)

共同開催しました。毎年急速な勢いで発展し続けるアジアのライセンス産業をけん引する香港ですが、2014年1



東山靖CBLA協会副理事長

ファッション・ウィーク

7月6日~9日<香港>、7月23日<東京>

アジア最大規模のファッション関連展示である「香港ファッション・ウィーク(春/夏)」が7月6日~9日の日程で開催され、世界中から1,255社・団体が出展、バイヤー16,875名が来場しました。日本からは新鋭デザイナーを中心とした17ブランドが出展。香港貿易発展局の業務協力覚書(MOU)提携先である中小企業基盤整備機構が、同展示会に初めてブースを構え、注目の新進若手デザイナーの海外進出を支援しました。ファッション分野ではまた、2014年7月23日~25日に東京ビッグサイトで開催された「JFWインターナショナル・ファッション・フェア(JFW-IFF)」(繊研新聞社主催)に合わせ、アジア市場開拓

セミナーを開催し、中国・アセアンでのビジネス拡大 を図るファッション業界関係者を中心に多数の参加者 を集めました。このほか、同年9月9日~11日に東京 で開催された「rooms29」(アッシュ・ペー・フラン

ス主催)に香港貿易発 展局による香港パビリ オンを設置。香港から 8名のデザイナーやク リエーターを出展さ せ、多数の日本人バイ ヤーとの商談を実現し ました。



バイヤーでにぎわう日本からの出展 者ブース(香港FW)



ペット産業視察団

7月23日~25日<東京>

7月23日~25日に香港のペット用品企業4社が来日し、日本のペット市場のリサーチを行いました。日本のペットショップを代表する大型ペットモールやホームセンターのペットセクション、東京ビッグサイト



インターペット会場で大きな収穫を得た 視察団

で開催された第4回「インターペットの豊かな 科とペットの豊かな おしフェア」(ペットフード協会、メットフード協会、メッセフランク フルト主催)などを 視察し、日本市場の 理解に努めました。来日中にビジネスマッチングも開催し、多くの日本ペット関連企業と商談することができ、今後の具体的なビジネスへの発展が期待されています。



ビジネスマッチングにて確かな手ごたえを感じた視察団

「九州地域企業のグローバル化調査」成果報告会

2014年7月24日<福岡>

2012年8月に締結された香港貿易発展局と九州経済連合会の業務協力覚書(MOU)の枠組みのもと、香港大学商学院華人経営研究センターと北九州市立大学大学院マネジメント研究科の学術交流覚書に基づく交流事業の一環として、「九州地域企業のグローバル化調査」が行われてきました。九州地域企業のグローバル化の現状についてアンケートを実施、分析した成果として、2013年8月に第一回報告会(中間報告)を実施しました。その後、第二次調査(追加調査)を行い、さらに高度な調査分析をした結果が、今回の成果報告会で発表されました。

同センターの謝貴枝(デビッド・ツェ)所長の指導

の下、実務的解析およびまとめを行った香港中文大学 工商管理学院マネジメント研究学科講座の牧野成史教 授が福岡を訪問し、発表しました。企業のグローバル 化を阻む要因を分析し、各種事例や法則論を駆使しな

がら、組織・経営者・ 従業員の行動・成果・ 経営環境の特徴を抽 出し、その相関関係 を分析するといった 高度かつ密度の濃い 成果報告会となりま した。



福岡市・電気ビル共創館会議室の会場では九州企業グローバル展開の現状と課題が真剣に論じられた

香港大学MBA日本視察団

2014年7月20日~28日<東京><大阪>

香港大学経営学修士(MBA)課程で学ぶ一行19名が、7月20日に東京入りし、21日にイオンモール幕張新都心、22日に東京証券取引所、みずほフィナンシャルグループ、日産自動車を視察しました。一行は22日、東京大学を訪れ、同大の学生たちとの意見交換会



日産自動車にて日本のモノづくりの粋 を極める自動車産業への理解を深めた 学生たち

に参加しました。翌 23 日は香港経済貿 易代表部、経済団体 連合会を訪問後に大 阪に移動し、24 日 以降も日本銀行大阪 支店、丸紅、りそな グループ、シャープなどを訪問するハードな日程をこなし、28日に大阪から香港への帰途に着きました。一方、東京大学サマープログラムin香港が8月6日に開催され、学生らは香港金融管理局や香港貿易発展局などを訪問しました。



左は記念品を受け取る日本・香港経済委員長で日本 経済団体連合会の芦田昭充副議長(商船三井相談役)

香港貿易発展局の連絡先

アジア - 中国本土

北京

Tel: 86-(10) 6510 1700 Fax: 86-(10) 6510 1760

E-mail: beijing.office@hktdc.org

Tel: 86-(28) 8676 8999 (ext 3568/3569/3570)

Fax: 86-(28) 8676 8262

E-mail: chengdu.office@hktdc.org

Tel: 86-(23) 6383 1628 Fax: 86-(23) 6383 1728

E-mail: chongqing.office@hktdc.org

Tel: 86-(411) 8271 4991 Fax: 86-(411) 8271 4234 E-mail: dalian.office@hktdc.org

Tel: 86-(591) 8780 8191 Fax: 86-(591) 8780 8194 E-mail: fuzhou.office@hktdc.org

広州

Tel: 86-(20) 8331 2889 Fax: 86-(20) 8331 1081

E-mail: guangzhou.office@hktdc.org

杭州

Tel: 86-(571) 2897 9922 Fax: 86-(571) 2897 9105 E-mail: hangzhou.office@hktdc.org

南京

Tel: 86-(25) 5286 9696 Fax: 86-(25) 5286 9698 E-mail: nanjing.office@hktdc.org

Tel: 86-(532) 8579 3658 Fax: 86-(532) 8579 3659 E-mail: qingdao.office@hktdc.org

Tel: 86-(21) 6352 8488 Fax: 86-(21) 6352 3454

E-mail: shanghai.office@hktdc.org

Tel: 86-(755) 8228 0112 Fax: 86-(755) 8228 0114 E-mail: shenzhen.office@hktdc.org

Tel: 86-(27) 8575 7121 Fax: 86-(27) 8575 7120 E-mail: wuhan.office@hktdc.org

西安

Tel: 86-(29) 8720 3081 Fax: 86-(29) 8720 3589 E-mail: xian.office@hktdc.org

アジア - 東南アジア&インド

HTDC THE STE

インド ー デリー Tel: 91-(11) 4180 2033 Fax: 91-(11) 2628 5142

E-mail: delhi.consultant@hktdc.org

インド - ムンバイ

Tel: 91-(22) 4333 6333 Fax: 91-(22) 4333 6363

E-mail: mumbai.consultant@hktdc.org

インドネシア - ジャカルタ

Tel: 62-(21) 3005 2101 Fax: 62-(21) 3005 2109

E-mail: iakarta.office@hktdc.org

マレーシア - クアラルンプール

Tel: 60-(3) 2381 1061 Fax: 60-(3) 2381 1062

E-mail: kuala.lumpur.office@hktdc.org

タイ - バンコク Tel: 66-(2) 343 9000 Fax: 66-(2) 343 9029

E-mail: bangkok.office@hktdc.org

ベトナム - ホーチミン

Tel: 84-(8) 3823 5883 Fax: 84-(8) 3823 5884

E-mail: hochiminh.city.office@hktdc.org

アジアー その他地域

韓国 - ソウル

Tel: 82-(2) 551 7070 Fax: 82-(2) 551 7059

E-mail: seoul.consultant@hktdc.org

台湾 - 台北

Tel: 886-(2) 8788 4545 Fax: 886-(2) 8788 4209 E-mail: taipei.office@hktdc.org

豪州

シドニー

Tel: 61-(2) 9261 8911 Fax: 61-(2) 9261 8966 E-mail: sydney.office@hktdc.org

チェコ共和国 ー プラハ

Tel: 420-(2) 3332 3514 Fax: 420-(2) 2281 2283

E-mail: prague.consultant@hktdc.org

フランス ー パリ

Tel: 33-(1) 4742 4150 Fax: 33-(1) 4742 7744

E-mail: paris.office@hktdc.org

ドイツ - フランクフルト

Tel: 49-(69) 957 720 Fax: 49-(69) 9577 2200

E-mail: frankfurt.office@hktdc.org

ハンガリー - ブダペスト

Tel: 36-(1) 224 7766 Fax: 36-(1) 224 7769

E-mail: budapest.consultant@hktdc.org

イタリア ー ミラノ

Tel: 39-(2) 865 405 Fax: 39-(2) 860 304

E-mail: milan.office@hktdc.org

ポーランド - ワルシャワ

Tel: 48-(22) 830 0552 Fax: 48-(22) 830 0711

E-mail: warsaw.consultant@hktdc.org

香港貿易発展局 本部

38/F, Office Tower, Convention Plaza, 1 Harbour Road, Wan Chai, Hong Kong Tel: (852) 183 0668 Fax: (852) 2824 0249 E-mail: hktdc@hktdc.org

www.hktdc.com

スペイン ー バルセロナ

E-mail: barcelona.consultant@hktdc.org

Tel: 34-(93) 236 0930

Fax: 34-(93) 236 0944

英国 - ロンドン

Tel: 44-(20) 7616 9500

Fax: 44-(20) 7616 9510

E-mail: london.office@hktdc.org

E-mail: moscow.consultant@hktdc.org

スウェーデン - ストックホルム

E-mail: stockholm.consultant@hk-sweden.org

トルコー イスタンブール

E-mail: istanbul.consultant@hktdc.org

南アフリカ - ヨハネスブルク

E-mail: johannesburg.consultant@hktdc.org

E-mail: sao.paulo.consultant@hktdc.org

アラブ首長国連邦(UAE) - ドバイ

欧州 - その他地域

ロシア - モスクワ

Tel: 7-(495) 787 9828

Fax: 7-(495) 956 0552

Tel: 46-(8) 411 5690

Fax: 46-(8) 551 112 21

Tel: 90-(212) 287 4678

Fax: 90-(212) 287 0120

中東&アフリカ

Tol: 971-(4) 3298 915

Fax: 971-(4) 3298 916 E-mail: dubai.office@hktdc.org

Tel: 27-(11) 322 4898

Fax: 27-(11) 322 4591

中南米&北米

Tel: 55-(11) 3159 0765

Fax: 55-(11) 3159 0778

カナダー トロント

Tel: 1-(416) 366 3594

Fax: 1-(416) 366 1569

Tel: 56-(2) 2225 5015

Fax: 56-(2) 2225 1044

Tel: 52-(55) 5572 4113

米国 - シカゴ

Tel: 1-(312) 726 4515 Fax: 1-(312) 726 2441

Tel: 1-(213) 622 3194

Fax: 1-(213) 613 1490

Tel: 1-(212) 838 8688

Fax: 1-(212) 838 8941

E-mail: toronto.office@hktdc.org

E-mail: santiago.consultant@hktdc.org

メキシコ - メキシコシティー

E-mail: chicago.office@hktdc.org

E-mail: los.angeles.office@hktdc.org

E-mail: new.york.office@hktdc.org

米国 - ロサンゼルス

米国 - ニューヨーク

E-mail: mexico.city.consultant@hktdc.org

チリー サンティアゴ

ブラジル – サンパウロ

香港貿易発展局 大阪事務所

〒541-0052大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング10階 Tel: 06-4705-7030 Fax: 06-4705-7015 E-mail: osaka.office@hktdc.org

www.hktdc.com/japan

E-mail: tokyo.office@hktdc.org

〒 102-0083 東京都千代田区麹町 3-4

Tel: 03-5210-5850 Fax: 03-5210-5860

トラスティ麹町ビル6階

東京事務所

香港・日本経済委員会

Hong Kong-Japan Business Cooperation Committee